

平成26年度 地方公営企業決算の状況（速報）

目次

1. 決算規模	1
2. 全体の経営状況	2
事業別の経営状況	
(1) 水道事業	3
(2) 病院事業	4
(3) 下水道事業	5
3. 料金収入	7
4. 企業債	8
(1) 企業債発行額	8
(2) 企業債現在高	9
(3) 企業債元利償還金	9
5. 他会計繰入金	10
6. 建設投資額	11
7. 累積欠損金	12
参考1 事業数	13
参考2 職員数	14
参考資料 <用語の定義>	15

企画財政部市町村課

※ この「平成26年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。

(注) 各項目の数値は表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。

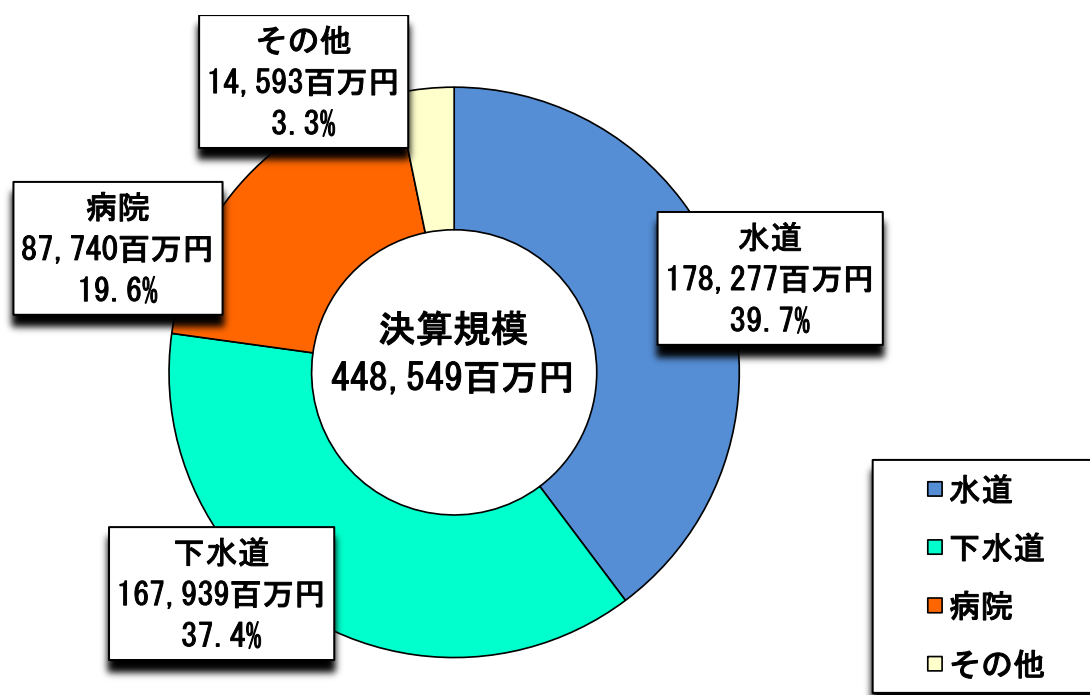
1. 決算規模

○決算規模は、4,485億4千9百万円で、前年度に比べ全体で300億5千1百万円増加(+7.2%)している。これは、主に法適用企業において、地方公営企業会計基準の見直し(以下、「会計基準見直し」という。)の影響により、引当金などの費用が増加したことや、建設投資額が増加したためである。

○事業別にみると、水道事業が最も大きく、次いで下水道事業、病院事業となっている。

○過去5年間の推移をみると、平成22年度の決算規模と比較して、全体で67億2千9百万円減少(▲1.5%)となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	165,707	163,802	164,888	161,906	178,277	16,370	10.1	12,570	7.6
	病院	67,480	70,772	71,862	73,485	87,740	14,255	19.4	20,260	30.0
	下水道	73,980	71,004	62,543	68,528	76,256	7,728	11.3	2,276	3.1
	休養宿泊	235	254	203	211	212	2	0.8	▲23	▲9.8
	小計	307,402	305,832	299,496	304,130	342,485	38,355	12.6	35,083	11.4
法非適用	下水道	132,699	122,844	118,935	100,628	91,682	▲8,945	▲8.9	▲41,016	▲30.9
	宅地造成	10,975	10,783	10,371	9,088	9,797	709	7.8	▲1,178	▲10.7
	簡易水道	208	195	204	258	224	▲33	▲12.9	17	8.0
	駐車場	1,413	1,107	1,035	1,102	962	▲140	▲12.7	▲451	▲31.9
	と畜場	219	246	219	225	218	▲7	▲3.2	▲1	▲0.7
	市場	144	136	141	123	175	52	42.1	31	21.9
	介護サービス	2,089	2,096	2,685	2,863	2,940	77	2.7	851	40.7
	休養宿泊	129	120	95	80	65	▲16	▲19.7	▲65	▲50.1
	小計	147,876	137,526	133,685	114,367	106,064	▲8,304	▲7.3	▲41,812	▲28.3
下水道計	206,679	193,848	181,478	169,156	167,939	▲1,217	▲0.7	▲38,740	▲18.7	
休養宿泊計	365	373	298	291	277	▲14	▲4.9	▲88	▲24.1	
合計	455,278	443,358	433,181	418,498	448,549	30,051	7.2	▲6,729	▲1.5	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○公営企業全体の総収支額は、128億4千2百万円の黒字で、前年度に比べ103億1千7百万円減少（▲44.5%）している。これは、主に病院事業において、会計基準見直しの影響により、退職給付引当金の不足額を特別損失に計上したためである。

○黒字事業は208事業で全体の90.8%を占めており、割合は前年度に比べ2.6ポイント減少している。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	H25			H26			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	70 (82.4%)	142 (100.0%)	212 (93.4%)	69 (76.7%)	139 (100.0%)	208 (90.8%)	▲ 1	▲ 3	▲ 4
黒字額	17,453	6,449	23,902	18,111	5,269	23,380	658	▲ 1,180	▲ 522
赤字事業数	15 (17.6%)	0 (0.0%)	15 (6.6%)	21 (23.3%)	0 (0.0%)	21 (9.2%)	6	0	6
赤字額	743	0	743	10,539	0	10,539	9,795	0	9,795
総事業数	85	142	227	90	139	229	5	▲ 3	2
総収支	16,710	6,449	23,158	7,573	5,269	12,842	▲ 9,137	▲ 1,180	▲ 10,317

(注) 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H25 (A)	H26 (B)	増減額 (B)-(A)	H25 (C)	H26 (D)	増減額 (D)-(C)	H25 (E)	H26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	13,980	16,712	2,733	-	-	-	13,980	16,712	2,733	19.5
病院	1,447	▲ 10,117	▲ 11,565	-	-	-	1,447	▲ 10,117	▲ 11,565	▲ 799.1
下水道	1,291	981	▲ 310	4,859	3,517	▲ 1,341	6,149	4,498	▲ 1,651	▲ 26.8
宅地造成	-	-	-	1,309	1,447	138	1,309	1,447	138	10.5
簡易水道	-	-	-	9	6	▲ 3	9	6	▲ 3	▲ 35.5
駐車場	-	-	-	136	153	17	136	153	17	12.7
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	25	25	0	25	25	0	0.0
介護サービス	-	-	-	107	90	▲ 16	107	90	▲ 16	▲ 15.3
休養宿泊	▲ 8	▲ 3	5	4	30	26	▲ 4	27	31	803.5
合計	16,710	7,573	▲ 9,137	6,449	5,269	▲ 1,180	23,158	12,842	▲ 10,317	▲ 44.5

(注) 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○水道事業58事業は、総収支比率が112.4%で全体としては堅調。
 ○料金収入が減少となったものの、会計基準見直しの影響により、長期前受金戻入が計上されたため、総収支が改善している。
 ○累積欠損金は、会計基準見直しの影響により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたため、解消(▲13億1千1百万円)されている。
 ○料金回収率は106.4%となり、5.2ポイント改善し、5年連続で100%を上回った。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収益 (A)	140,078	151,545	11,467	8.2
経常収益 (B)	139,964	147,215	7,251	5.2
料金収入	126,692	124,586	▲ 2,106	▲ 1.7
長期前受金戻入	—	10,786	10,786	皆増
特別利益	114	4,330	4,216	3,702.7
総費用 (C)	126,098	134,833	8,735	6.9
経常費用 (D)	125,791	128,518	2,727	2.2
職員給与費	11,650	10,797	▲ 853	▲ 7.3
減価償却費	36,847	39,164	2,317	6.3
特別損失	308	6,315	6,007	1,953.3
経常損益 (B-D)	14,173	18,697	4,524	31.9
純損益 (A-C)	13,980	16,712	2,733	19.5
その他未処分利益剰余金変動額	—	198,123	198,123	皆増
経常収支比率 (B/D×100)	111.3	114.5	3.3	—
総収支比率 (A/C×100)	111.1	112.4	1.3	—

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
給水原価 (円/m ³)	161.0	152.8	▲ 8.2	▲ 5.1
供給単価 (円/m ³)	162.9	162.6	▲ 0.3	▲ 0.2
料金回収率 (%)	101.2	106.4	5.2	—
年間総有収水量 (10m ³)	77,788,538	76,621,467	▲ 1,167,071	▲ 1.5
黒字事業数	48	54	6	12.5
赤字事業数	10	4	▲ 6	▲ 60.0
累積欠損金を有する事業数	10	0	▲ 10	▲ 100.0
累積欠損金	1,311	0	▲ 1,311	▲ 100.0

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
他会計繰入金	3,212	2,813	▲ 399	▲ 12.4
基準内	1,130	1,059	▲ 71	▲ 6.3
基準外	2,083	1,755	▲ 328	▲ 15.7
収益的収入への繰入金	993	1,096	103	10.4
基準内	487	519	32	6.5
基準外	506	578	71	14.1
資本的収入への繰入金	2,219	1,717	▲ 502	▲ 22.6
基準内	643	540	▲ 103	▲ 16.0
基準外	1,576	1,177	▲ 399	▲ 25.3

(2) 病院事業

○総収支比率が88.0%で、5年ぶりに100%を下回った。
 ○診療収入の増加や長期前受金戻入の計上により総収益は増加したものの、会計基準見直しの影響により、特別損失に退職給付引当金の不足額が計上されたことにより、総収支比率が減少している。
 ○累積欠損金は、会計基準見直しの影響により、その他未処分利益剰余金変動額が計上されたため、減少(▲25億9千万円)した。
 ○主に赤字補てんを目的とする基準外繰入金は前年度に比べ7億5百万円減少(▲46.9%)した。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収益 (A)	72,225	74,311	2,086	2.9
経常収益 (B)	72,116	73,340	1,224	1.7
診療収入	60,559	61,399	840	1.4
長期前受金戻入	—	1,545	1,545	皆増
特別利益	109	971	862	791.3
総費用 (C)	70,778	84,429	13,651	19.3
経常費用 (D)	70,542	72,607	2,065	2.9
職員給与費	31,673	32,720	1,047	3.3
減価償却費	3,420	3,921	502	14.7
特別損失	236	11,822	11,586	4,915.5
経常損益 (B-D)	1,574	733	▲ 841	▲ 53.4
純損益 (A-C)	1,447	▲ 10,117	▲ 11,565	▲ 799.1
その他未処分利益剰余金変動額	—	10,228	10,228	皆増
経常収支比率 (B/D×100)	102.2	101.0	▲ 1.2	—
総収支比率 (A/C×100)	102.0	88.0	▲ 14.0	—

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
医業収支比率 (%)	96.4	95.0	▲ 1.4	—
年延入院患者数 (人)	796,701	789,972	▲ 6,729	▲ 0.8
年延外来患者数 (人)	1,693,266	1,642,730	▲ 50,536	▲ 3.0
一般病床利用率 (%)	73.9	76.0	2.1	—
黒字事業数	8	0	▲ 8	▲ 100.0
赤字事業数	3	11	8	266.7
累積欠損金を有する事業数	7	8	1	14.3
累積欠損金	15,879	13,289	▲ 2,590	▲ 16.3

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
他会計繰入金	9,792	9,331	▲ 461	▲ 4.7
基準内	8,288	8,532	244	2.9
基準外	1,504	799	▲ 705	▲ 46.9
収益的収入への繰入金	8,170	7,196	▲ 974	▲ 11.9
基準内	6,796	6,780	▲ 16	▲ 0.2
基準外	1,374	416	▲ 958	▲ 69.7
資本的収入への繰入金	1,622	2,135	512	31.6
基準内	1,493	1,752	260	17.4
基準外	130	382	253	195.0

(3) 下水道事業

○使用料収入の増加により経費回収率は83.0%と、前年度に比べて5.7%上昇しているが、処理原価が使用料単価を上回っており、汚水1m³を処理するごとに県平均で22.2円の損失が生じている。この損失分は、他会計繰入金によって補てんされている。
 ○収益的収入への基準外繰入金は、60億8千8百万円で、前年度に比べ27.4%減少し、資本的収入への基準外繰入金は、133億4千3百万円で、前年度に比べ2.5%減少している。
 ○累積欠損金は、会計基準見直しの影響により、新たに計上された減価償却費があるため、増加(+1億4千万円)した。

1-1 経営状況（法適用）

（単位：百万円、%）

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
総収益 (A)	46,656	57,676	11,020	23.6
経常収益 (B)	44,722	57,462	12,740	28.5
使用料収入	26,932	31,294	4,362	16.2
長期前受金戻入	—	9,589	9,589	皆増
特別利益	1,935	214	▲ 1,721	▲ 88.9
総費用 (C)	45,366	56,695	11,329	25.0
経常費用 (D)	44,172	55,615	11,443	25.9
職員給与費	1,983	2,059	76	3.8
減価償却費	19,853	28,854	9,001	45.3
特別損失	1,193	1,080	▲ 113	▲ 9.5
経常損益 (B-D)	550	1,847	1,297	235.8
純損益 (A-C)	1,291	981	▲ 310	▲ 24.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	12,109	12,109	皆増
経常収支比率 (B/D×100)	101.2	103.3	2.1	2.1
総収支比率 (A/C×100)	102.8	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1

1-2 経営状況（法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
収益的収支				
総収益	58,437	53,884	▲ 4,553	▲ 7.8
使用料収入	35,333	33,766	▲ 1,567	▲ 4.4
総費用	39,263	36,595	▲ 2,668	▲ 6.8
職員給与費	2,621	2,567	▲ 54	▲ 2.1
資本的収支				
資本的収入	42,517	36,978	▲ 5,539	▲ 13.0
地方債	17,957	15,844	▲ 2,113	▲ 11.8
資本的支出	60,933	54,844	▲ 6,089	▲ 10.0
地方債償還金	35,101	32,617	▲ 2,484	▲ 7.1
実質収支	4,859	3,517	▲ 1,341	▲ 27.6

(3) 下水道事業

2 経営指標 (法適用+法非適用)

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
汚水処理原価 (円/m ³)	131.9	130.7	▲ 1.1	▲ 0.9
使用料単価 (円/m ³)	103.6	108.5	5.0	4.8
経費回収率 (%)	78.5	83.0	4.5	5.7
※				
年間総有収水量 (10m ³)	601,268	599,417	▲ 1,851	▲ 0
黒字事業数	99	97	▲ 2	▲ 2.0
赤字事業数	1	5	4	400.0
累積欠損金を有する事業数	3	5	2	66.7
累積欠損金	100	239	140	140.5

- (注) 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。
2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況 (法適用+法非適用)

(単位：百万円、%)

区分	H25	H26	前年比	
			増減額	増減率(%)
他会計繰入金	56,256	53,703	▲ 2,553	▲ 4.5
基準内	34,188	34,272	▲ 10	0.0
基準外	22,068	19,431	▲ 2,637	▲ 11.9
収益的収入への繰入金	38,395	36,213	▲ 2,182	▲ 5.7
基準内	30,013	30,125	112	37.3
基準外	8,383	6,088	▲ 2,295	▲ 27.4
資本的収入への繰入金	17,860	17,490	▲ 370	▲ 2.1
基準内	4,175	4,147	▲ 28	▲ 0.7
基準外	13,685	13,343	▲ 342	▲ 2.5

3. 料金収入

○料金収入は、2,550億3千3百万円で、前年度に比べ17億6千8百万円増加（+0.7%）している。これは、主に下水道事業において、料金改定等が行われ、増加したためである。
○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H25 (A)	H26 (B)	増減額 (B)-(A)	H25 (C)	H26 (D)	増減額 (D)-(C)	H25 (E)	H26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	126,692 (90.4%)	124,586 (82.2%)	▲ 2,106	-	-	-	126,692 (90.4%)	124,586 (82.2%)	▲ 2,106	▲ 1.7
病院	60,559 (83.9%)	61,399 (82.6%)	840	-	-	-	60,559 (83.9%)	61,399 (82.6%)	840	1.4
下水道	26,932 (57.7%)	31,294 (54.3%)	4,362	35,333 (60.5%)	33,766 (62.7%)	▲ 1,567	62,265 (59.3%)	65,060 (58.3%)	2,795	4.5
宅地造成	-	-	-	1,507 (76.9%)	1,799 (79.1%)	292	1,507 (76.9%)	1,799 (79.1%)	292	19.4
簡易水道	-	-	-	109 (80.3%)	108 (82.7%)	▲ 1	109 (80.3%)	108 (82.7%)	▲ 1	▲ 1.1
駐車場	-	-	-	618 (81.5%)	585 (87.0%)	▲ 33	618 (81.5%)	585 (87.0%)	▲ 33	▲ 5.3
と畜場	-	-	-	127 (57.0%)	108 (49.8%)	▲ 18	127 (57.0%)	108 (49.8%)	▲ 18	▲ 14.5
市場	-	-	-	28 (27.4%)	26 (15.0%)	▲ 1	28 (27.4%)	26 (15.0%)	▲ 1	▲ 5.0
介護サービス	-	-	-	1,158 (53.4%)	1,156 (52.5%)	▲ 2	1,158 (53.4%)	1,156 (52.5%)	▲ 2	▲ 0.2
休養宿泊	192 (99.0%)	191 (92.7%)	▲ 1	11 (20.1%)	14 (23.4%)	3	204 (20.1%)	205 (23.4%)	2	0.9
合計	214,375 (84.3%)	217,470 (76.6%)	3,095	38,891 (60.9%)	37,563 (63%)	▲ 1,328	253,265 (78.4%)	255,033 (74.3%)	1,768	0.7

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

（単位：百万円、%）

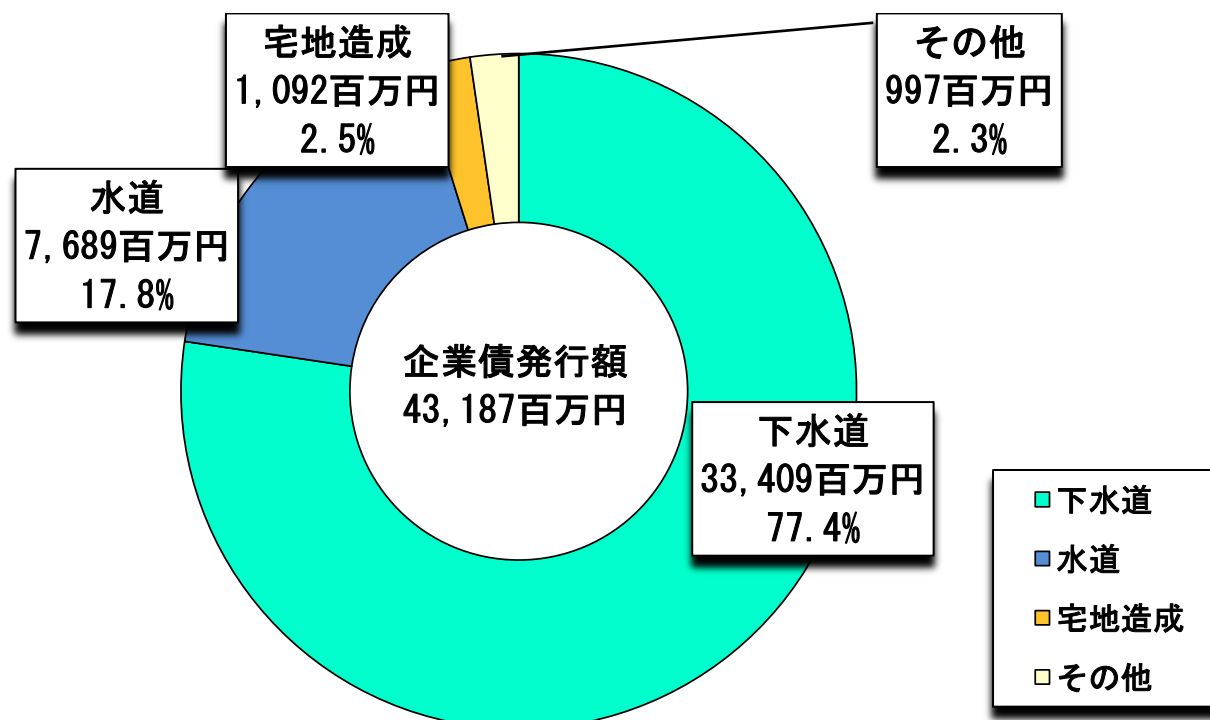
事業	年度	H22 (A)	H23	H24	H25 (B)	H26 (C)	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	130,212	127,137	127,184	126,692	124,586	▲ 2,106	▲ 1.7	▲ 5,626	▲ 4.3
	病院	55,241	56,759	58,809	60,559	61,399	840	1.4	6,158	11.1
	下水道	18,827	21,202	21,844	26,932	31,294	4,362	16.2	12,466	66.2
	休養宿泊	172	200	203	192	191	▲ 1	▲ 0.6	19	11.3
	小計	204,452	205,298	208,040	214,375	217,470	3,095	1.4	13,018	6.4
法非適用	下水道	40,770	39,424	39,224	35,333	33,766	▲ 1,567	▲ 4.4	▲ 7,004	▲ 17.2
	宅地造成	1,951	2,597	1,223	1,507	1,799	292	19.4	▲ 152	▲ 7.8
	簡易水道	111	110	109	109	108	▲ 1	▲ 1.1	▲ 3	▲ 3.0
	駐車場	558	564	573	618	585	▲ 33	▲ 5.3	27	4.9
	と畜場	126	122	118	127	108	▲ 18	▲ 14.5	▲ 18	▲ 13.9
	市場	28	24	24	28	26	▲ 1	▲ 5.0	▲ 1	▲ 4.8
	介護サービス	1,100	1,082	1,167	1,158	1,156	▲ 2	▲ 0.2	57	5.2
	休養宿泊	86	69	43	11	14	3	26.5	▲ 72	▲ 83.2
	小計	44,729	43,991	42,481	38,891	37,563	▲ 1,328	▲ 3.4	▲ 7,166	▲ 16.0
下水道計	59,597	60,627	61,069	62,265	65,060	2,795	4.5	5,462	9.2	
休養宿泊計	258	269	246	204	205	2	0.9	▲ 52	▲ 20.2	
合計	249,181	249,289	250,521	253,265	255,033	1,768	0.7	5,852	2.3	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は、431億8千7百万円で、前年度に比べ2億5百万円増加（+0.5%）している。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、宅地造成事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成22年度の企業債発行額と比較して、279億8千万円減少（▲39.3%）となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

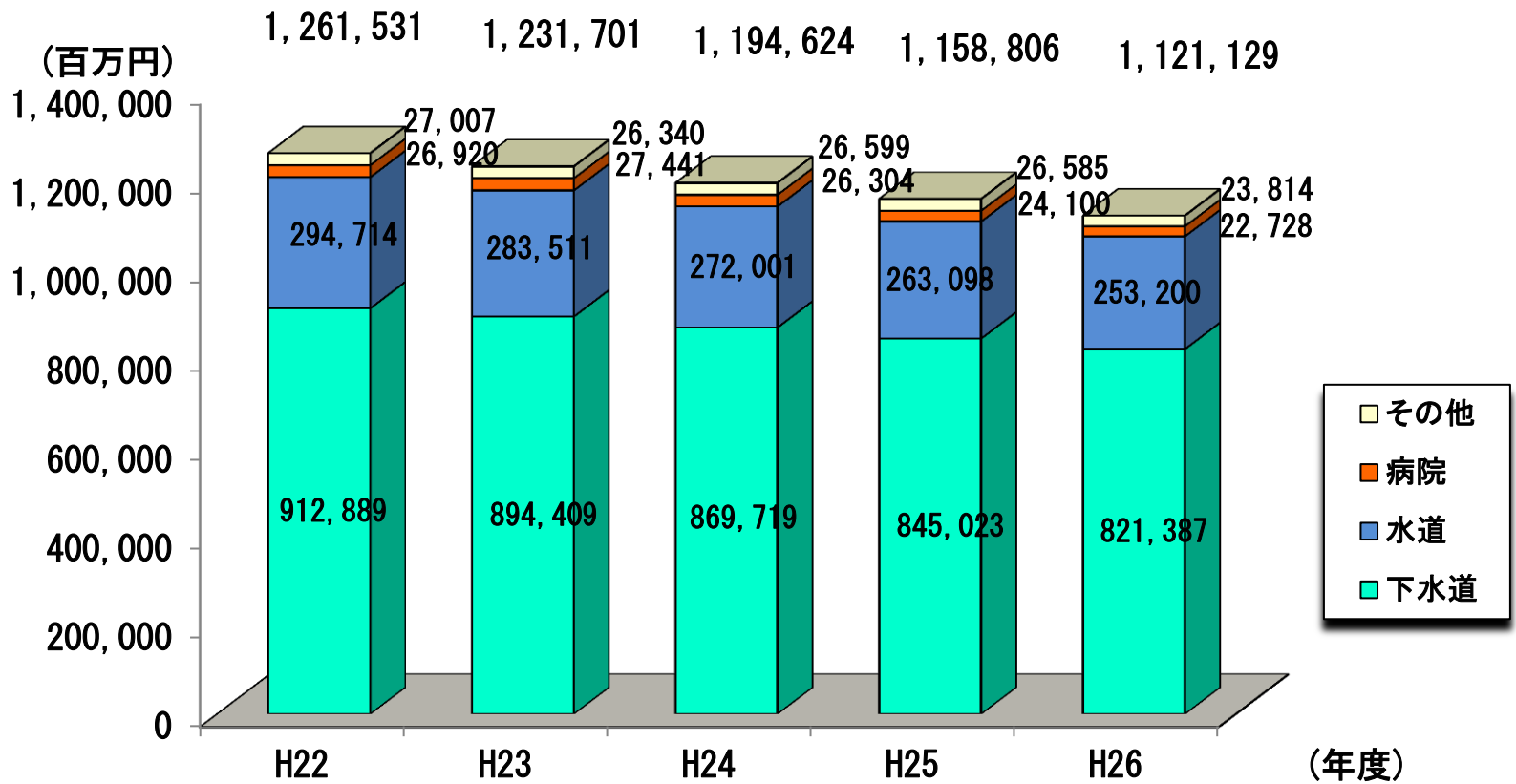
事業	年度	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	増減額 (E) - (D)	増減率 ((E)-(D)) / (D)	増減額 (E) - (A)	増減率 ((E)-(A)) / (A)
法適用	水道	8,129	8,802	10,169	8,679	7,689	▲ 990	▲ 11.4	▲ 440	▲ 5.4
	病院	791	2,627	1,754	305	874	569	186.6	83	10.5
	下水道	26,664	20,105	13,180	14,614	17,565	2,951	20.2	▲ 9,099	▲ 34.1
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	35,585	31,534	25,104	23,597	26,128	2,531	10.7	▲ 9,456	▲ 26.6
法非適用	下水道	32,584	26,807	26,783	17,957	15,844	▲ 2,113	▲ 11.8	▲ 16,740	▲ 51.4
	宅地造成	2,999	2,933	2,503	1,427	1,092	▲ 335	▲ 23.5	▲ 1,906	▲ 63.6
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	0	0	0	0	123	123	皆増	123	皆増
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	35,582	29,740	29,286	19,385	17,059	▲ 2,326	▲ 12.0	▲ 18,523	▲ 52.1
下水道計	59,248	46,912	39,963	32,571	33,409	838	2.6	▲ 25,839	▲ 43.6	
合計	71,167	61,274	54,390	42,982	43,187	205	0.5	▲ 27,980	▲ 39.3	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は、1兆1,211億2千9百万円で、前年度に比べ376億7千7百万円減少（▲3.3%）しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

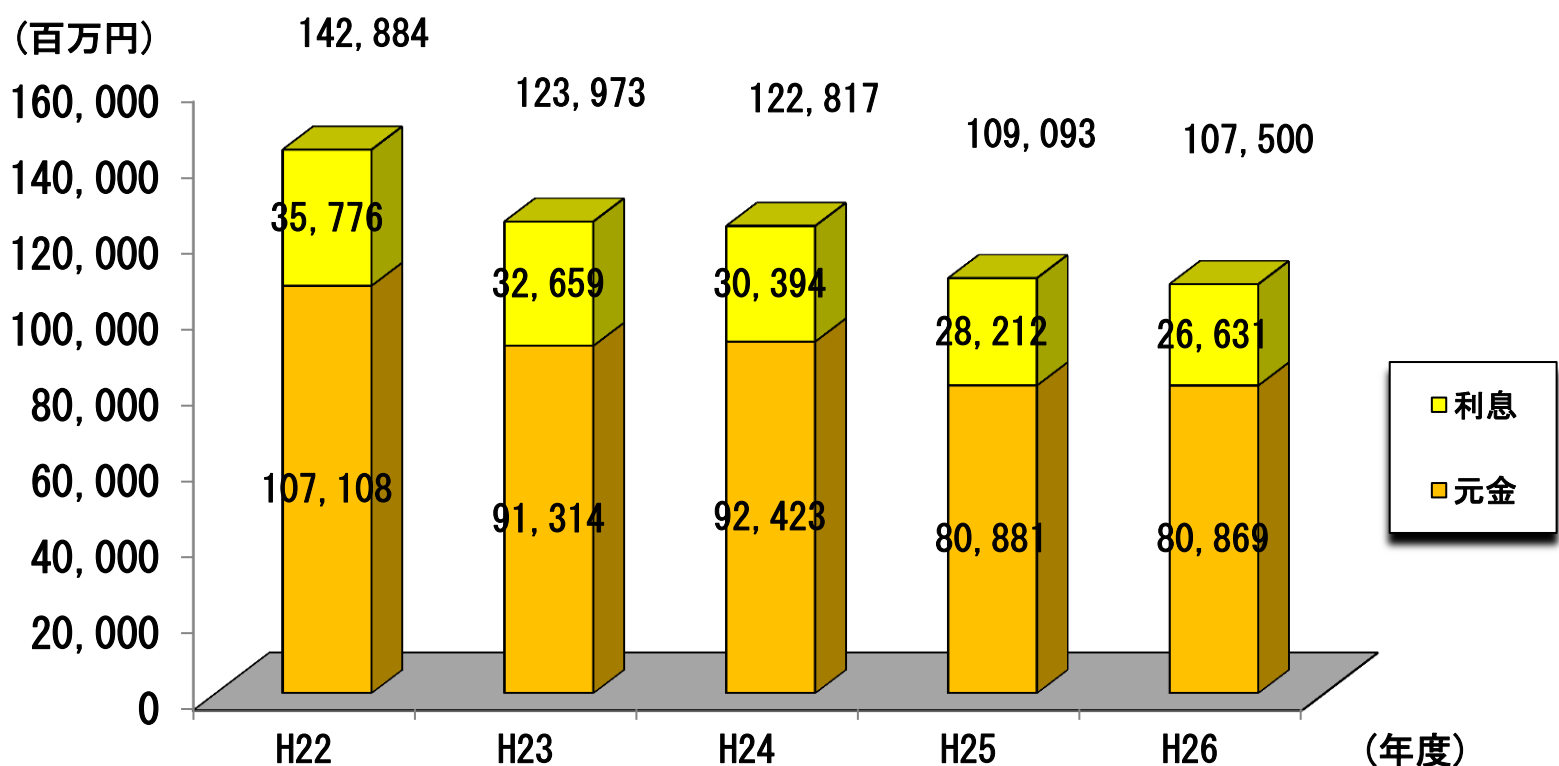
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は、1,075億円で、前年度比べ15億9千3百万円減少（▲1.5%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は、751億6千7百万円で、前年度に比べ24億7千6百万円減少（▲3.2%）している。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業、宅地造成事業となっている。
 ○繰入金のうち、主に赤字補てんを目的とする基準外繰入金は312億5千6百万円で、前年度に比べ26億9千7百万円減少（▲7.9%）している。

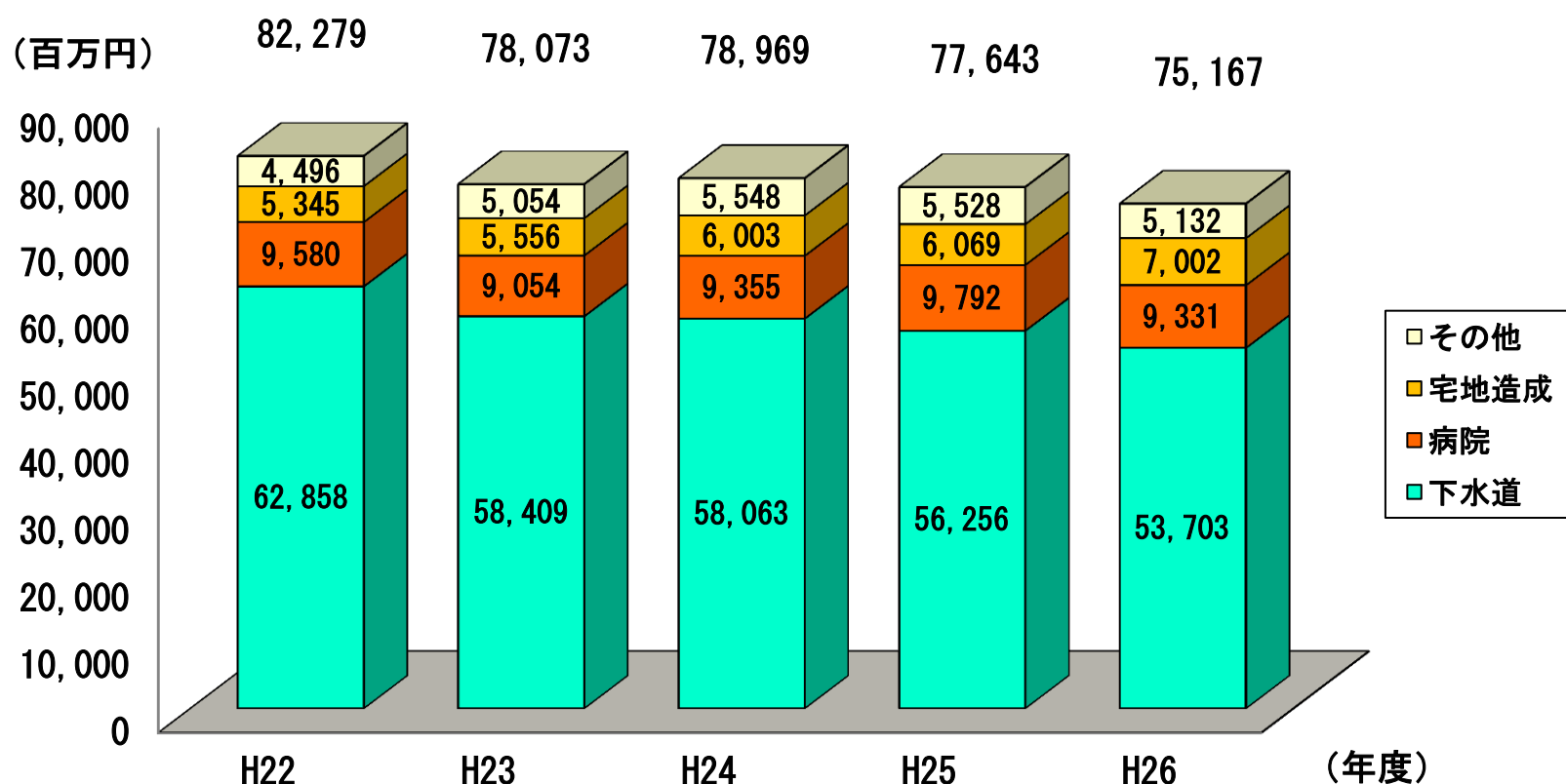
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				
	H25 (A)	H26 (B)	増減額 (B)-(A)	H25 (C)	H26 (D)	増減額 (D)-(C)	H25 (E)	H26 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)	
法適用	水道	993	1,096	103	2,219	1,717	▲ 502	3,212	2,813	▲ 399	▲ 12.4
		506	577	71	1,576	1,177	▲ 399	2,082	1,755	▲ 328	▲ 15.7
	病院	8,170	7,196	▲ 974	1,622	2,135	512	9,792	9,331	▲ 461	▲ 4.7
		1,374	416	▲ 958	130	382	253	1,504	799	▲ 705	▲ 46.9
	下水道	16,969	16,406	▲ 563	2,430	3,613	1,183	19,399	20,019	620	3.2
		7,005	4,584	▲ 2,421	1,376	2,519	1,143	8,382	7,103	▲ 1,279	▲ 15.3
休養宿泊	0	5	5	9	6	▲ 3	9	11	1	15.1	
	0	5	5	9	6	▲ 3	9	11	1	15.1	
小計	26,132	24,703	▲ 1,429	6,281	7,471	1,190	32,412	32,174	▲ 239	▲ 0.7	
	8,885	5,582	▲ 3,303	3,092	4,085	993	11,977	9,667	▲ 2,310	▲ 19.3	
法非適用	下水道	21,426	19,807	▲ 1,619	15,430	13,877	▲ 1,554	36,857	33,684	▲ 3,173	▲ 8.6
		1,377	1,504	127	12,309	10,824	▲ 1,485	13,686	12,328	▲ 1,358	▲ 9.9
	宅地造成	428	448	21	5,641	6,553	913	6,069	7,002	933	15.4
		428	448	21	5,641	6,553	913	6,069	7,002	933	15.4
	簡易水道	18	17	▲ 1	64	74	10	83	91	9	10.8
		1	17	17	25	74	49	26	91	66	257.9
	駐車場	41	20	▲ 21	352	307	▲ 45	393	327	▲ 66	▲ 16.8
		41	20	▲ 21	352	307	▲ 45	393	327	▲ 66	▲ 16.8
	と畜場	87	101	14	2	0	▲ 2	90	101	11	12.5
		87	101	14	2	0	▲ 2	90	101	11	12.5
	市場	37	112	75	21	0	▲ 21	58	112	54	93.5
		10	63	53	20	0	▲ 20	31	63	33	107.5
	介護サービス	989	1,002	13	649	598	▲ 51	1,638	1,600	▲ 38	▲ 2.3
	989	1,002	13	649	598	▲ 51	1,638	1,600	▲ 38	▲ 2.3	
休養宿泊	45	47	3	0	29	29	45	76	32	71.0	
	45	47	3	0	29	29	45	76	32	71.0	
小計	23,071	21,555	▲ 1,516	22,160	21,439	▲ 722	45,231	42,994	▲ 2,237	▲ 4.9	
	2,978	3,203	226	18,999	18,386	▲ 613	21,976	21,589	▲ 387	▲ 1.8	
下水道計	38,395	36,213	▲ 2,182	17,860	17,490	▲ 370	56,256	53,703	▲ 2,553	▲ 4.5	
	8,383	6,088	▲ 2,295	13,685	13,343	▲ 342	22,068	19,431	▲ 2,637	▲ 11.9	
休養宿泊計	45	52	7	9	35	26	54	87	33	61.4	
	45	52	7	9	35	26	54	87	33	61.4	
合計	49,203	46,258	▲ 2,944	28,441	28,909	468	77,643	75,167	▲ 2,476	▲ 3.2	
	11,863	8,785	▲ 3,077	22,090	22,470	380	33,953	31,256	▲ 2,697	▲ 7.9	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

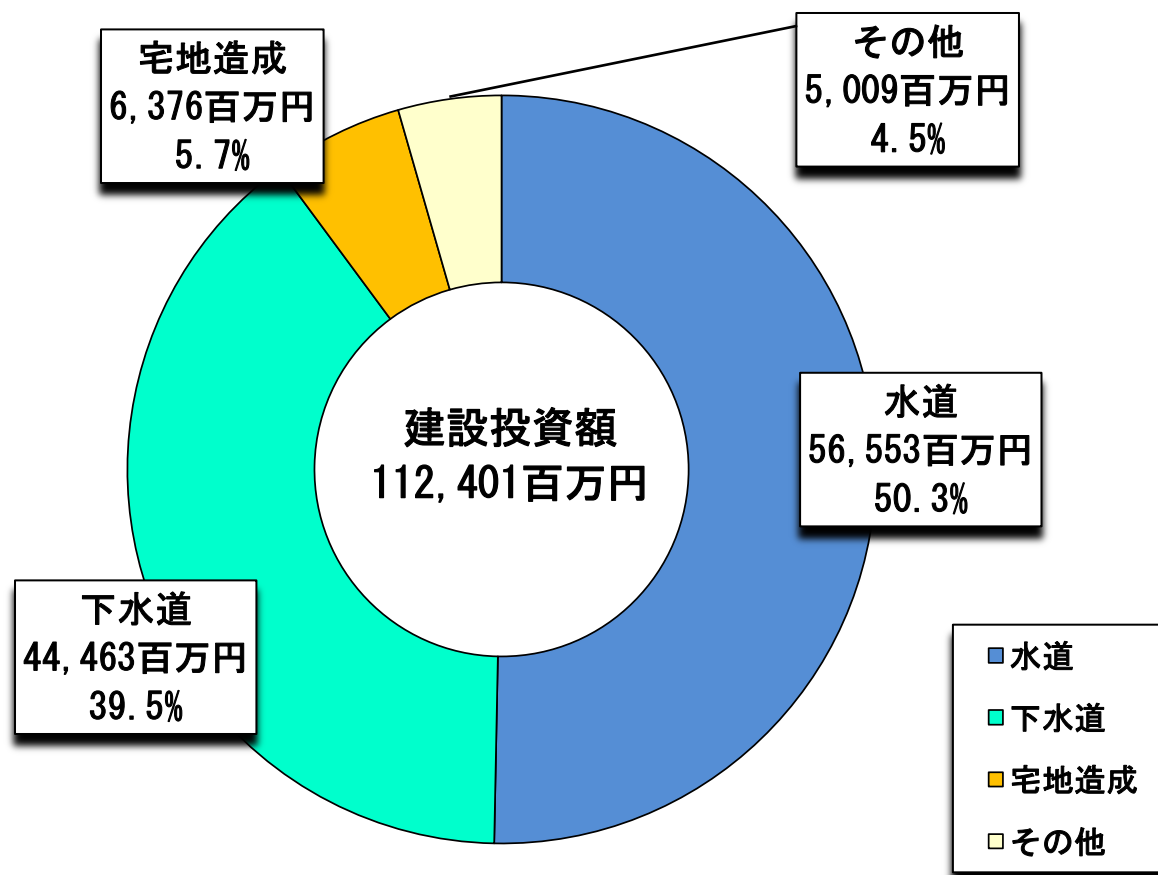
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は、1,124億1百万円で、前年度に比べ78億1千4百万円増加（+7.5%）している。
 ○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、宅地造成事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成22年度の建設投資額と比較して、53億9千7百万円増加（+5.0%）となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：百万円、%)

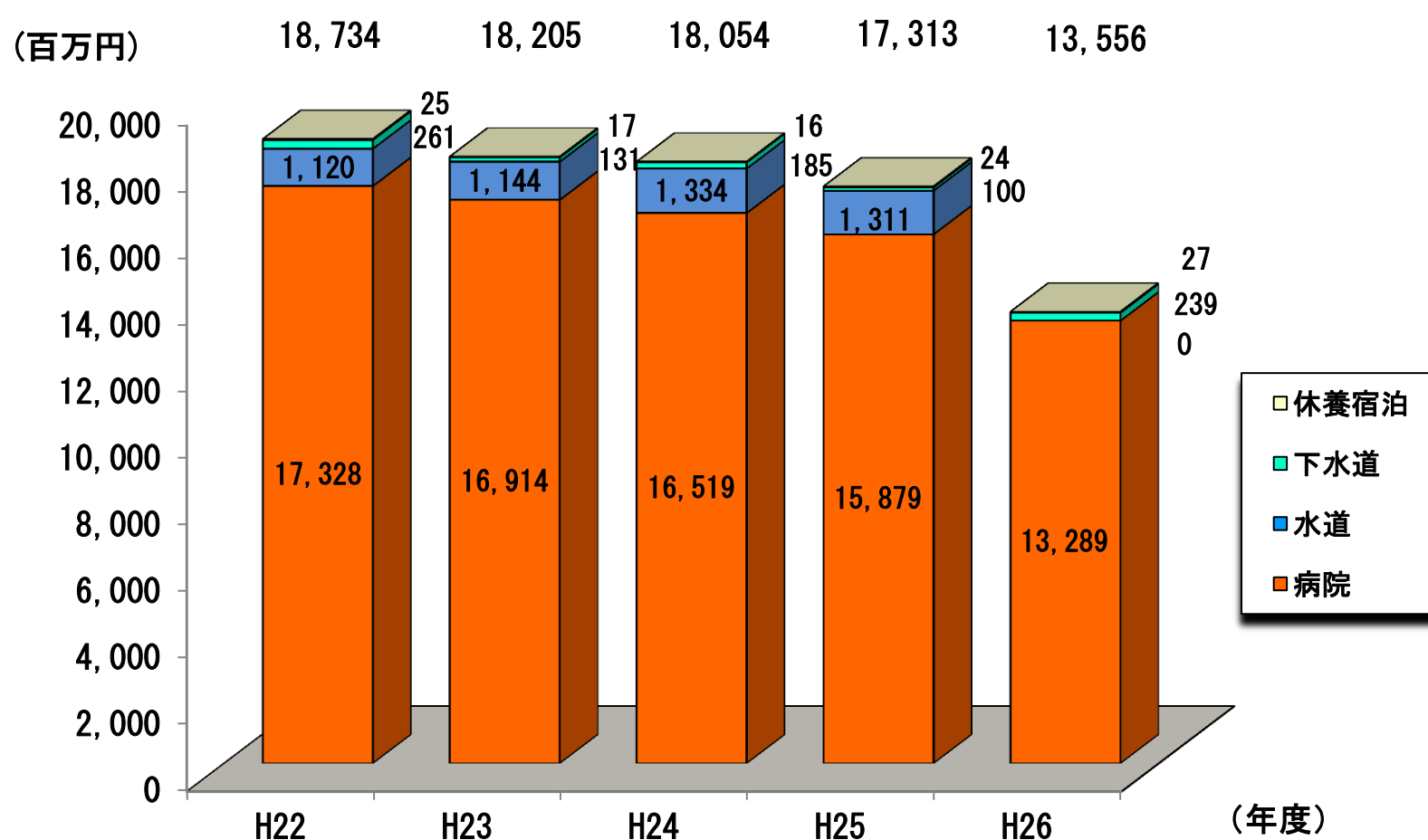
事業	年度	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
法適用	水道	42,867	45,948	46,426	49,601	56,553	6,952	14.0	13,685	31.9
	病院	2,086	4,732	3,355	3,282	4,813	1,531	46.7	2,727	130.7
	下水道	24,401	23,855	21,846	20,266	22,559	2,293	11.3	▲ 1,842	▲ 7.6
	休養宿泊	3	1	0	9	6	▲ 3	▲ 33.6	3	128.7
	小計	69,358	74,536	71,627	73,157	83,930	10,773	14.7	14,573	21.0
法非適用	下水道	30,705	29,788	27,741	25,266	21,905	▲ 3,361	▲ 13.3	▲ 8,801	▲ 28.7
	宅地造成	6,789	7,217	7,490	5,954	6,376	421	7.1	▲ 414	▲ 6.1
	簡易水道	27	11	22	72	42	▲ 30	▲ 41.9	15	55.3
	駐車場	0	13	21	21	0	▲ 21	皆減	0	0.0
	と畜場	0	4	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	30	31	30	20	0	▲ 20	皆減	▲ 30	皆減
	介護サービス	95	14	36	97	148	51	53.1	53	55.7
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	37,646	37,077	35,341	31,430	28,470	▲ 2,959	▲ 9.4	▲ 9,176	▲ 24.4
下水道計	55,106	53,643	49,588	45,531	44,463	▲ 1,068	▲ 2.3	▲ 10,643	▲ 19.3	
休養宿泊計	3	1	0	9	6	▲ 3	▲ 33.6	3	128.7	
合計	107,004	111,613	106,968	104,587	112,401	7,814	7.5	5,397	5.0	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は、135億5千6百万円で、前年度に比べ37億5千7百万円減少（▲21.7%）している。これは主に、会計基準見直しの影響により、その他未処分利益剰余金変動額（+2,204億6千万円）が計上されたためである。

- (注) 1 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。
2 その他未処分利益剰余金変動額は、前年度からの累積欠損金に充てられる。

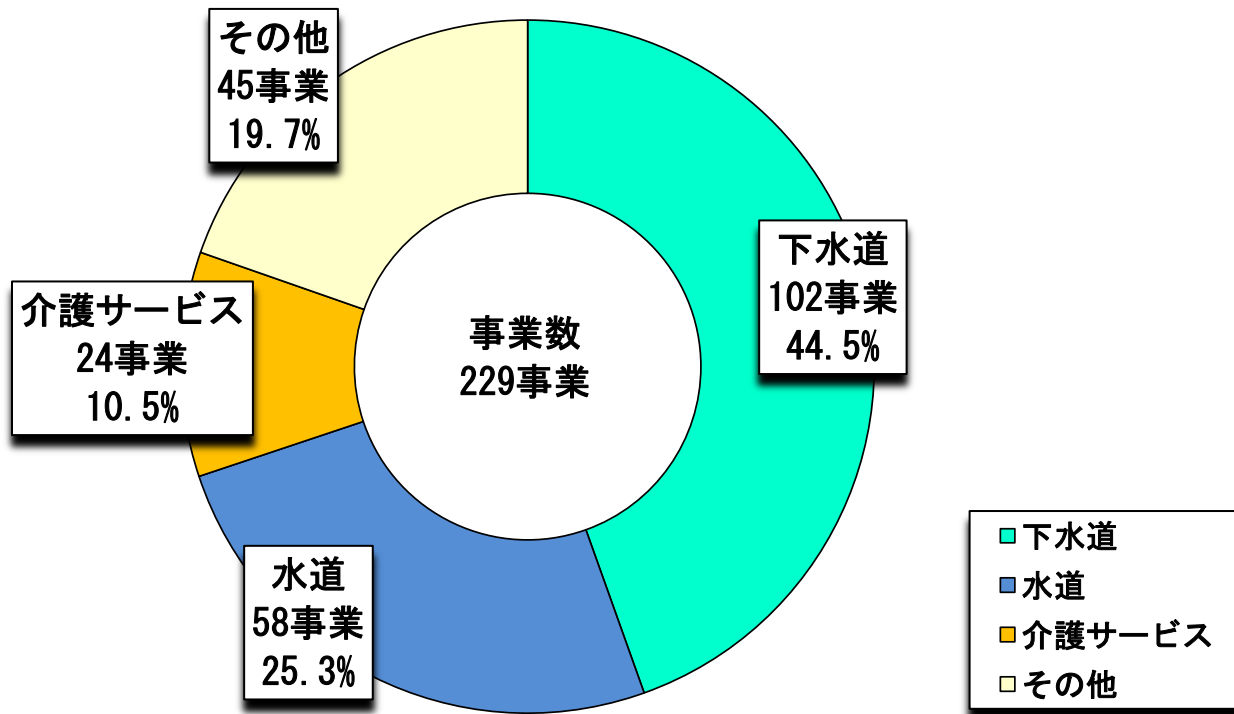
累積欠損金の推移



参考 1 事業数

○事業数は、平成26年度末現在229事業で、下水道事業で2事業増加となっている。
 ○下水道事業では、公共下水道事業4事業及び特定環境保全公共下水道事業1事業が地方公営企業法を適用した。
 ○過去5年の推移をみると、平成22年度の事業数と比較して12事業増加（+5.5%）となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

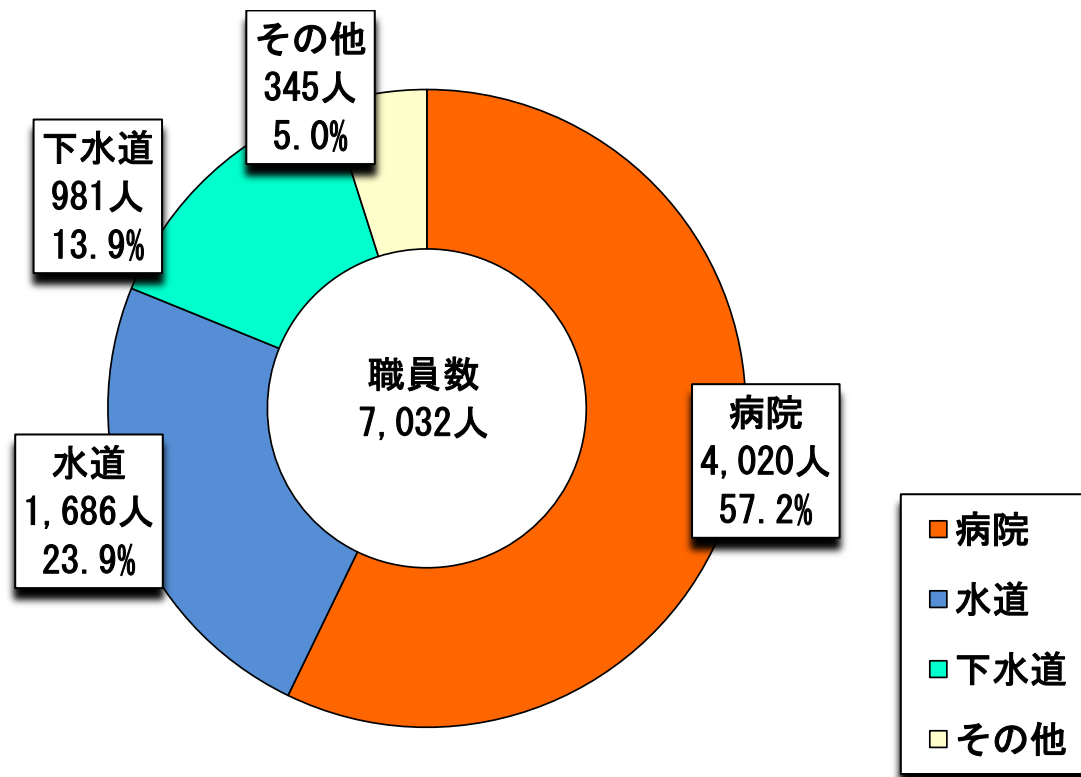
(単位：事業、%)

事業	年度	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較		
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	59	58	58	58	58	0	0.0	▲ 1	▲ 1.7	
	病院	11	11	11	11	11	0	0.0	0	0.0	
	下水道	公共	7	8	8	10	14	4	40.0	7	100.0
		特環	2	2	3	4	5	1	25.0	3	150.0
		農集	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0
		小計	10	11	12	15	20	5	33.3	10	100.0
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	81	81	82	85	90	5	5.9	9	11.1		
法非適用	下水道	公共	48	46	46	44	40	▲ 4	▲ 9.1	▲ 8	▲ 16.7
		特環	12	12	11	10	9	▲ 1	▲ 10.0	▲ 3	▲ 25.0
		農集	22	22	22	22	23	1	4.5	1	4.5
		特排	5	5	7	9	10	1	11.1	5	100.0
		小計	87	85	86	85	82	▲ 3	▲ 3.5	▲ 5	▲ 5.7
	宅地造成	20	20	20	19	19	0	0.0	▲ 1	▲ 5.0	
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	駐車場	7	7	8	8	8	0	0.0	1	14.3	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	16	16	25	24	24	0	0.0	8	50.0	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	136	134	145	142	139	▲ 3	▲ 2.1	3	2.2		
下水道計	97	96	98	100	102	2	2.0	5	5.2		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	217	215	227	227	229	2	0.9	12	5.5		

参考2 職員数

- 職員数は、平成26年度末現在7,032人で、前年度末に比べ6人増加(+0.1%)している。
 ○事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
 ○過去5年の推移をみると、平成22年度の職員数と比較して190人増加(+2.8%)となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	H22	H23	H24	H25	H26	対前年度比較		(参考)対平成22年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,834	1,802	1,757	1,701	1,686	▲ 15	▲ 0.9	▲ 148	▲ 8.1
	病院	3,712	3,832	3,925	3,978	4,020	42	1.1	308	8.3
	下水道	282	308	307	401	435	34	8.5	153	54.3
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	5,828	5,942	5,989	6,080	6,141	61	1.0	313	5.4
法非適用	下水道	744	702	681	583	546	▲ 37	▲ 6.3	▲ 198	▲ 26.6
	宅地造成	182	189	187	185	177	▲ 8	▲ 4.3	▲ 5	▲ 2.7
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	駐車場	2	2	8	8	2	▲ 6	▲ 75.0	0	0.0
	と畜場	3	3	3	3	3	0	0.0	0	0.0
	市場	6	6	5	5	5	0	0.0	▲ 1	▲ 16.7
	介護サービス	74	75	165	160	156	▲ 4	▲ 2.5	82	110.8
	休養宿泊	1	1	1	0	0	0	0.0	▲ 1	▲ 100.0
	小計	1,014	980	1,052	946	891	▲ 55	▲ 5.8	▲ 123	▲ 12.1
下水道計	1,026	1,010	988	984	981	▲ 3	▲ 0.3	▲ 45	▲ 4.4	
休養宿泊計	1	1	1	0	0	0	0.0	▲ 1	▲ 100.0	
合計	6,842	6,922	7,041	7,026	7,032	6	0.1	190	2.8	

参考資料 <用語の定義>

【公営企業】

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

【法適用企業】

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

【法非適用企業】

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

【県内市町村で行われている法適用事業】

水道、病院、下水道、休養宿泊

【県内市町村で行われている法非適用事業】

下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

【地方公営企業会計基準の見直し】

地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。

平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。

※みなし償却制度：

補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。

※長期前受金：

償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。

※引当金の計上：

退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。

※その他未処分利益剰余金変動額：

みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。

【純損益】

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

【実質収支】

法非適用企業において、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源を除いたものをいい、実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

【他会計繰入金】

水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が多額に及んでいる。

【累積欠損金】

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

【総収支比率】

収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字と見込んでいることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

$$\text{総収支比率} = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100(\%)$$

【経常収支比率】

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100(\%)$$

【給水原価】

水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m³あたりの給水費用。

$$\text{給水原価} = (\text{給水費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{有収水量}$$

【供給単価】

水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの水道料金収入。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{有収水量}$$

【料金回収率】

水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示すもの。

$$\text{料金回収率} = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100(\%)$$

【医業収支比率】

病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

$$\text{医業収支比率} = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100(\%)$$

【一般病床利用率】

病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

$$\text{一般病床利用率} = \text{年延一般病床入院患者数} \div \text{年延許可一般病床数} \times 100(\%)$$

【汚水処理原価】

下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m³あたりの汚水処理費用。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費用} - \text{長期前受金戻入}) \div \text{有収水量}$$

【使用料単価】

下水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの下水道使用料収入。

$$\text{使用料単価} = \text{使用料収入} \div \text{有収水量}$$

【経費回収率】

下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示すもの。

$$\text{経費回収率} = \text{使用料単価} \div \text{汚水処理原価} \times 100(\%)$$